

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社小田原機器
コード番号 7314 URL <http://www.odawarakiki.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 津川 善夫
(氏名) 峯岸 正博
配当支払開始予定日

TEL 0465-23-0121
平成24年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,917	△9.8	△186	—	△147	—	△233	—
22年12月期	2,126	△33.5	28	△83.2	96	△47.7	30	957.2

(注)包括利益 23年12月期 △251百万円 (—%) 22年12月期 76百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△151.38	—	△4.9	△2.6	△9.7
22年12月期	20.00	—	0.6	1.7	1.3

(参考)持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	5,658	4,655	82.3	3,024.21
22年12月期	5,739	4,944	86.2	3,212.21

(参考)自己資本 23年12月期 4,655百万円 22年12月期 4,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△44	△124	△37	2,371
22年12月期	497	△113	△55	2,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	38	125.0	0.8
23年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	38	—	0.8
24年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	198.9	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	959	5.1	△53	—	△41	—	△41	—	△26.77
通期	2,424	26.4	12	—	28	—	19	—	12.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）							
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	1,539,600 株	22年12月期	1,539,600 株			
② 期末自己株式数	23年12月期	293 株	22年12月期	164 株			
③ 期中平均株式数	23年12月期	1,539,362 株	22年12月期	1,539,539 株			

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績	(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,917	△9.8	△189	—	△136	—	△208	—
22年12月期	2,126	△33.4	81	△67.4	149	△47.6	84	△25.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年12月期	△135.40		—					
22年12月期	54.66		—					

(2) 個別財政状態						
	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年12月期	5,615		4,644		82.7	3,017.52
22年12月期	5,671		4,910		86.6	3,189.53

(参考) 自己資本 23年12月期 4,644百万円 22年12月期 4,910百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

	(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	959	5.1	△61	—	△40	—	△26.49	
通期	2,424	26.4	22	—	13	—	8.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」及び4ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成24年2月17日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 会計処理方法の変更	36
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 生産、受注及び販売の状況	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国需要の改善を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、全国的な生産の停滞や輸出の失速に見舞われ、個人消費も低迷するなど大きく落ち込みました。その後のサプライチェーンの復旧により、景気は回復途上にあるものの、電力の供給制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや円高の影響等の下押し圧力もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、バス事業者の設備投資が抑えられる傾向はあるものの、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う運賃箱の改修及び代替投資等を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、地方における非接触ICカードシステム導入に伴う設備投資案件の取り込みを行うだけでなく、「バス統合管理システム」の拡販を推進し、積極的な営業活動により当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

しかしながら、地方のバス事業者において設備投資計画が延期・縮小基調で推移したこと及び当社が過去に納品した製品の改修費用について、製品保証引当金繰入額として126,269千円を特別損失に計上したこと等により、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,917,462千円（前期比9.8%減）、営業損失は186,150千円（前期は28,349千円の営業利益）、経常損失は147,591千円（前期は96,182千円の経常利益）、当期純損失は233,023千円（前期は30,787千円の当期純利益）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、以降品目別の記載を行っております。

品目別の販売の状況は次のとおりであります。

(運賃箱関連)

運賃箱関連の売上高は421,437千円（前期比23.3%減）となりました。主力製品である即時計数式運賃箱（FAN型（注1）及びFNS型（注2））の売上高は188,027千円（前期比32.0%減）となり、非接触ICカードシステム（PASMO）の導入に伴う設備投資需要が一巡した影響もあり、低調に推移いたしました。

(カード機器関連)

カード機器関連の売上高は174,946千円（前期比56.2%減）となりました。首都圏においてPASMO関連機器の売上が一巡したことにより、PASMO関連機器の売上高が22,637千円（前期比77.5%減）となり、低調に推移いたしました。

(その他のバス用機器)

その他のバス用機器の売上高は379,195千円（前期比11.5%増）となりました。これは主にサーマル整理券発行機の売上高が100,128千円となったこと及びソフトウェア関連の販売が好調に推移した影響によるものであります。

(部品・修理及び商品)

部品・修理の売上高は838,965千円（前期比15.5%増）となり、堅調に推移いたしました。なお、売上高の内訳は部品442,904千円（前期比29.9%増）、修理396,060千円（前期比2.8%増）となっております。整理券用紙やLED式運賃表示器等の商品の売上高は102,917千円（前期比7.1%減）となりました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFA型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、首都圏のバス事業者における設備投資が一巡したことから、地方において非接触 ICカードシステムの普及が進展する見通しではありますが、バス事業者向け補助金の削減、海外景気の下振れや円高の影響等による景気後退不安、輸送人員数の低迷に伴って設備投資の抑制も懸念されており、今後とも厳しい状況が予想されます。

当社グループにおいては、バス事業者の省力化、合理化に資する製品であるバス統合管理システムの拡販に積極的に取り組むとともに、売上原価率の低減及び販売費及び一般管理費の削減に努め、利益率の向上を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,424,432千円、営業利益12,317千円、経常利益28,342千円、当期純利益19,350千円を見込んでおります。

なお、当社グループの業績見通しに関するリスクとして「(4) 事業等のリスク ①特需による業績変動リスク」及び「(4) 事業等のリスク ③入札制度による業績予想変動リスク」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて154,884千円増加し、4,131,921千円となりました。これは主に、有価証券が335,888千円増加したことにより資産が増加したものの、現金及び預金が242,086千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて235,561千円減少し、1,526,554千円となりました。これは主に、投資有価証券が221,702千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて197,787千円増加し、722,296千円となりました。これは主に、製品保証引当金が131,307千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて11,334千円増加し、280,993千円となりました。これは主に、退職給付引当金が15,103千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて289,799千円減少し、4,655,185千円となりました。これは主に、利益剰余金が271,509千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ207,357千円減少し（前期は327,978千円の増加）、2,371,766千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は44,523千円（前期は497,555千円の収入）となりました。これは主に、製品保証引当金の増加131,307千円、減価償却費58,259千円及び仕入債務の増加50,108千円により資金が増加いたしましたが、税金等調整前当期純損失を287,732千円計上したことの影響により、44,523千円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は124,870千円（前期は113,986千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入390,000千円により資金が減少いたしましたが、定期預金の預入による支出490,000千円の影響により、124,870千円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は37,962千円（前期は55,590千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出37,847千円の影響であります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	86.2	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	318.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成23年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として25円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり25円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成24年3月28日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、次期の業績予想等を総合的に勘案した結果、安定配当である1株当たり年間配当25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及び財務状況等に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する所存であります。本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①特需による業績変動リスク

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っておりますが、新紙幣の発行、非接触型ICカードの普及等運賃決済手段の多様化、また、国及び地方公共団体から路線バス事業者へ交付される補助金の交付等に伴って、一時的な特需が発生することがあります。具体的な事例として、平成16年11月の新紙幣発行に伴い、運賃箱の改造等の特需が発生し、運賃箱改造に係る受注が大幅に増加いたしました。また、平成19年3月より首都圏でサービスが開始された、鉄道と路線バスのIC乗車券の相互利用サービス(PASMO)に付随して、PASMO関連機器の特需が発生いたしました。

当社グループでは、バス事業者の省力化に資するような新製品としてバス統合管理システムの拡販を図るなど、安

定した受注を確保することとしておりますが、今後も同様に一時的な特需が発生する可能性があり、当該特需の発生中と収束後では、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

②バス業界への依存について

当社グループの主な需要先は、大都市圏の公営の路線バス事業者をはじめとする全国の公営、民営の交通機関であります。これら公共交通機関のワンマンバスの車両数は、ここ数年横ばいに推移しているものの、車両数が減少に転じた場合や、バス事業者の業績が低迷した場合には、設備投資が抑えられるなど、代替需要の減退により受注が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、各バス事業者によって機器の更新時期が異なることから、一事業年度において少数の販売先に売上が集中するなど、売上高が特定の販売先に依存する傾向があります。これら特定の販売先からの受注獲得状況によっては、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

③入札制度による業績予想変動リスク

当社グループの主な需要先である公営の路線バス事業者の受注は、競争入札制度で行われております。入札制度が大きく変更されたり、他社がより廉価な価格で入札してくる場合などにおいては、受注の機会損失の可能性及び入札価格が著しく低下する可能性があります。また、「②バス業界への依存について」に記載のとおり、一事業年度における売上高が入札案件に係る特定の販売先に依存する場合、受注獲得状況によっては、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

④新製品開発力

当社グループは長年の経験と技術で、運賃収受システムの開発に注力し、顧客のニーズを満たした製品を市場に供給してまいりました。引続きお客様に喜ばれ信頼される「ものづくり」を継続していく所存であります。当社グループによる新規の提案、製品企画を継続するためには、保有技術に加え、最新技術に即応することが必要となります。今後、新製品や新技術への投資に必要な資金と優秀な人材を十分に確保できない場合、技術力が低下し、顧客ニーズを満たす製品の供給が出来なくなることによって、当社製品の需要が減少するなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合のリスク

当社グループでは、顧客のニーズを先取りした製品を提供することで差別化を図る一方、子会社の株式会社オーバーテックを中心とした効率的な生産体制の構築に努めてまいりました。しかしながら、競争入札による販売単価の下落や、客先からの厳しい値下げ要求等、経営環境の厳しさは年々増しております。

当社グループでは、製造原価低減のために適宜設計変更を実施しているほか、部材購入方法の見直し等により仕入価格の低減を図るなど、低コストオペレーションの実施により、コスト競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合が激化し、相対的にコスト競争力が低下した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料価格の変動について

当社グループが使用する加工部品の多くは鉄、ステンレスの薄板、棒材等から製作されております。これらの市場価格の変動に伴い、製品の原価が影響を受けることとなります。この原価の増加分を製品価格に転嫁できない場合、あるいは当社作業工程等の改善等で吸収できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦電子部品の安定的な確保

プリント基板に使用されております電子部品は、製品サイクルの早さに起因して、陳腐化等による販売中止や、同じ部品を使う他のメーカー等との競合で入手が困難となることがあります。当社グループでは複数の入手ルートを確認する等の対応により、電子部品の安定的な調達に努めておりますが、当該電子部品の入手が出来ない、もしくは代替品がない等、既存の設計に合致する部品の供給が滞った場合、基板の改版（基板の新規設計）と、実装後の稼動テストに多くの時間が必要となり、結果的に顧客の要求する納期に対応できなくなる可能性が生じます。

⑧地震など災害事故

当社グループの本社と工場は神奈川県西部に所在し、当該地域は今後において発生が危惧されている東海地震、南関東地震などの該当地域にあります。安全を考慮して平成16年に工場の耐震診断を行い、旧社屋にあたる部分の建替えを行いました。また、地震等の大規模災害により緊急事態に陥った際、業務の早期回復を行うため、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画（BCP）」を策定しております。しかしながら災害事故発生時に

は、設備の復旧に伴う費用の発生や、生産設備の損傷によって生産能力が縮小し売上が減少するなど、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製造物責任のリスク

当社グループではISO9001を取得するなど、品質管理体制を徹底することにより、高品質の製品づくりに努めております。しかしながら、当社製品に係る予期せぬ事故等で、顧客からの重大なクレームや製造物責任法に関係する訴訟を受ける可能性があるほか、バス業界に広く認知されている当社グループの企業イメージが悪化する可能性があります。更に当社製品の責任に帰すべき過失が認められた場合、その対応のための費用が発生することが考えられます。当社では製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製造物責任に付随して発生した損失を十分にカバー出来ない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスク

当社グループでは、独自の技術を保護するため、必要な知的財産権の申請を行っておりますが、第三者がその技術を模倣または参考にして類似製品を生産、販売した場合には、当社製品の優位性が損なわれ売上高が減少するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

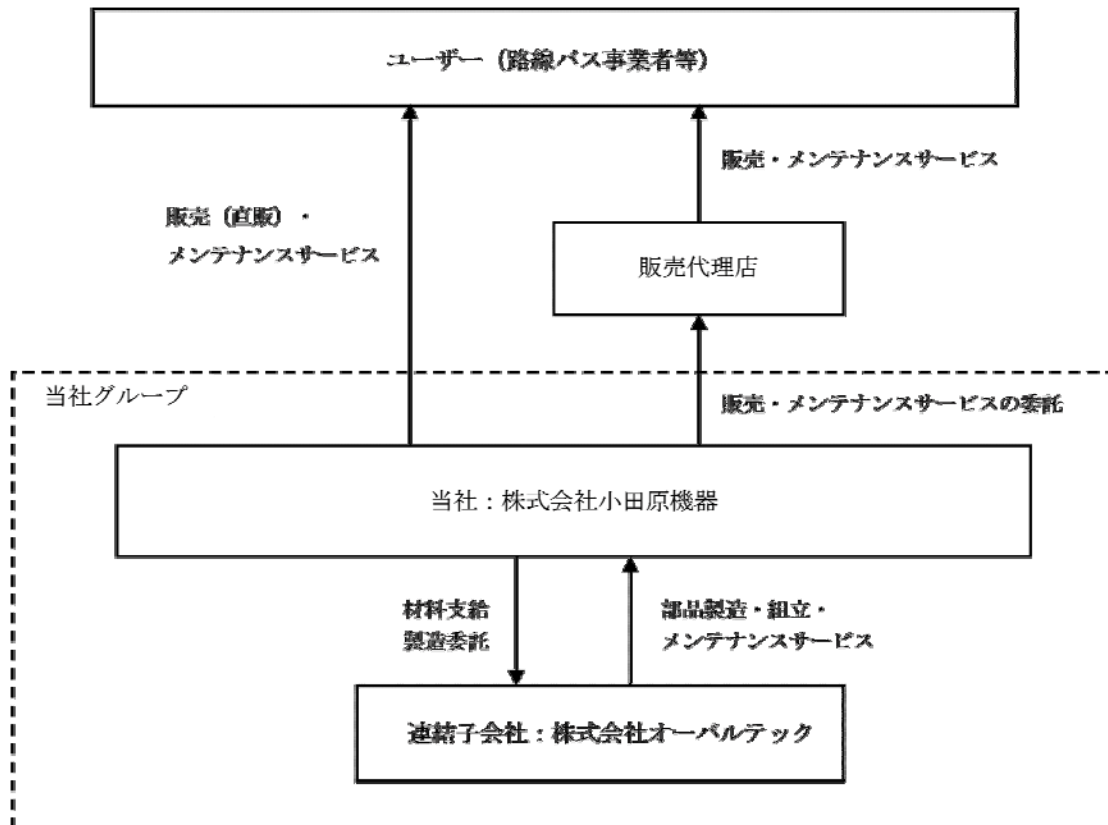
また、当社グループでは製品開発の各段階で、知的財産の調査を実施しておりますが、当社グループが他人の知的財産権を犯した場合には、訴訟に発展する虞があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社である株式会社オーバルテックにより構成されております。

当社の事業は主にワンマンバス、ワンマン鉄道車両の運賃収受機器及び運賃並びに運賃データ、乗降データ等旅客データの集計システムを企画製造販売しております。事業の分担としては、当社が営業活動、企画開発、生産管理、品質管理を主に担っております。販売に関しては、本社内営業所を含む国内5箇所の営業所で直販を行うほか、代理店契約を結んだ代理店を通じて全国展開を図っております。生産活動並びにメンテナンスサービスにつきましては、連結子会社の株式会社オーバルテックが担当しております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会的責任を果たす持続企業であり続けるために、株主や取引先等のステークホルダーをはじめとする社会への貢献と、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保を通じて、社会的信頼を持続していくことを主眼に企業統治を行っております。

当社グループは、経営理念であります「開拓の精神で社会に奉仕する」をモットーに、設立以来、一貫して省力化機器、金銭を取り扱う機器の開発に特化してまいりました。長年培われてきたノウハウを応用し、市場ニーズに即した製品を開発し、安定した製品を提供することを基本方針としています。特に、近年における乗車券のICカード化や、情報関連分野の進歩がめまぐるしい中、公共交通機関が要求するシステムや機器も、大きな転機を迎えようとしております。このような好機に市場ニーズに適応した製品を開発するとともに、「代金決済プランナー」として信頼される製品を供給してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上原価率を経営上の重要な指標として位置づけております。利益水準の維持、コストダウンや改善意識の向上、品質重視など、あらゆる角度からこの指標が活用できることが理由であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「省資源化」「IT化」「サービス向上」を基本課題とし製品開発を進めてまいります。「省資源化」は、路線バスや鉄道車両に設置されている運賃箱や放送装置などのワンマン機器を一元化し、事業者の投資負担を軽減させる製品及びそのシステムの開発を進めます。「IT化」は、ネットワークを活用しワンマン機器への

情報配信を可能にします。「サービス向上」は、バスや鉄道の乗務員、利用客を視野に入れた「人にやさしい製品」を提供します。この3項目を重点に製品開発、販売を進めてまいります。

上記の戦略を進める上で必要な、開発環境の整備と販売活動の強化も同時に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「開拓の精神で社会に奉仕する」をモットーに、バス機器事業を中心に、独自技術と自社設計・自社製造を重視した「ものづくり」を展開し、徹底したコスト管理により収益力を高めてまいりました。

当社製品の需要先であるバス業界は、地方において非接触ICカードシステムの普及が進展する見通しであります。が、昨今の企業収益の悪化や輸送人員数の低迷に伴って設備投資の抑制も懸念されており、今後とも厳しい状況が予想されます。

しかしながら、バス業界においても様々な変化が確認されております。バス離れの原因となった定時性・速達性の低下を改善すべく、「バス専用レーン」の設置、「公共車両優先システム」（注1）の導入、「バスロケーションシステム」（注2）の普及等が進み、地方においては「デマンドバス」（注3）の試験的導入の動きも見られます。

以上のことから、当社グループでは、バス業界は、現在、厳しい状況にあるものの、バス輸送が持つ優位性（ルート設定の自由度、輸送力の高さ）を活かし、より利便性が高く、より多く利用される公共交通手段になるための変革期にあり、今後、バス機器に対しても、様々なニーズが顕在化する可能性があると考えております。「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」を基本戦略に据え、対処すべき課題として以下の項目を掲げております。

（注1） 公共車両優先システム：バス等の公共輸送機関の信号停止時間の短縮のために信号制御等を行い、運行における定時性の確保、公共輸送機関への利用転換の促進、利用者の利便性向上等を目的としたシステムであります。

（注2） バスロケーションシステム：無線通信やGPSなどを利用してバスの位置情報を収集し、バス停留所、携帯電話、インターネット等にバスの運行状況やバス停への接近情報を配信するシステムであります。

（注3） デマンドバス：利用者が予め電話や情報端末機や家庭用コンピュータなどでバス運行者に予約し、デマンド（要求）に応じて運行されるバスであります。

①コスト競争力の更なる強化

当社グループでは、製品毎に設定した目標原価率の実現に、技術部門、製造部門、営業部門が一体となって取り組み、多品種少量生産におけるコスト管理を徹底してまいりました。特に、製造部門では、生産子会社である株式会社オーバルテック設立以降、部門別採算管理実施による独立採算意識の向上、生産体制の整備、生産管理ノウハウの蓄積が進んでおります。しかしながら、輸送人員数低迷の懸念等もあり、路線バス経営の環境は厳しさを増しております。安定的な受注の獲得、利益の確保を続けるためにはコスト競争力の更なる強化が課題であると考えております。

当社グループは、目標原価率を実現する有効手段となっている、独自技術の蓄積、自社設計・自社製造を第一に考えた「ものづくり」を積極的に推進するとともに、購買管理や作業計画管理の精度を向上させることで、原価管理の更なる強化にも取り組んでまいります。

②メンテナンスサービスの強化

当社グループの顧客であるバス会社側では、運賃箱等のバス車載機器に関して、修理を施しながら車両更新まで長期間使用したいという強いニーズがあります。当社グループでは、旧製品の技術承継や部材の確保に苦慮しながらも、可能な限りメンテナンスサービスの提供を続け、顧客との信頼関係を深めてまいりましたが、近年では、バス機器の機能拡充に伴い保守作業が困難化する一方で、バス会社側では整備員の高齢化や人手不足問題も出てきており、その強化は課題であると考えております。

当社グループは、サービス要員の育成制度の整備、多岐にわたるサービス活動を集約したデータベースの構築を推進するとともに、一連のサービス活動で知り得た情報の収集に努め、技術部門との連携を図り製品開発にも役立ててまいります。

③新製品開発力の強化と「バス統合管理システム」の拡販

当社グループは、バス事業者の悩みや要望に的確に応える製品の開発により、顧客基盤を拡充させてまいりましたが、依然としてバス運行に係る省人化・効率化ニーズは根強く、より利便性を高めるためのニーズも強まってくると考えており、新製品開発力の強化は重要課題であると認識しております。

このような認識の下、当社グループは、「バス統合管理システム」を開発し、受注の獲得に至っております。「バス統合管理システム」は、運賃箱に制御部を設けて情報端末化することで、行先表示器、運賃表示器、停名案内用表示器、音声案内装置等の各種機器を統合的に管理するシステムであります。当社システムの特徴は、各種機器の制御に必要なデータの更新を、メモリが組み込まれた運賃箱用金庫を介して行うことにあります。

現在、運賃改定、停留所の新設・改廃、路線の変更は、その都度、夜間・深夜に、対象となる全ての車両及び機器

のデータ更新が行われています。当社では、「バス統合管理システム」の導入により、運賃箱用金庫を運賃箱に設置するという運転手の日常業務の中で上記の作業を済ませることができ、更には、煩雑な作業がネックとなっていた停留所の新設・改廃や路線変更等にも柔軟に対応できるようになると期待しております。

当社開発製品である「バス統合モジュール」と併せ、LCD式運賃表示器を使ったバスインターネット広告の配信も考えられ、更にはドライブレコーダー等の機器と接続し、バス運行の安全性・利便性・経済性の向上を図ることも考えられます。システムであるが故に拡張性が高く、取り扱い品目の拡大にも結びつくと期待しております。

「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」を基本戦略に掲げる当社グループは、「バス統合管理システム」の拡販に積極的に取り組んでまいります。

④新たな事業領域への進出

当社グループには、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手掛けた実績がありますが、大手企業との競争激化や十分な採算性の確保が難しかったことから、現在では、ほとんど手掛けておりません。また、当社グループの取引先は、鉄道事業者も一部含まれておりますが、大半がバス業界向けとなっております。

当社グループは、より安定感のある事業構造を構築する観点から、新たな事業領域への進出も重要であると認識しております。

新たな事業領域の進出に当たっては、対象市場がニッチであっても、当社グループのバス機器事業との相乗効果が見込める分野、当社グループの技術力が活用できる分野等の諸点を検討し、決定する所存であります。

⑤優秀な人材の確保と人材の育成

バス業界特有の厳しい使用環境を熟知している人材の存在、機械設計・電子回路設計・プログラム設計・システム開発の各技術の自社保有が、当社グループの新製品開発力に寄与しているものと考えております。

当社グループは、技術系社員を中心に、優秀な人材の確保と人材の育成が重要であると認識しており、即戦力となる人材を中途採用するとともに新規採用を継続的に行い、独自の設計思想を追求できるよう、人材の育成に努めてまいります。

⑥経営基盤の強化

前述の課題に的確に対処し、経営基盤を強化するために、内部管理体制の充実は不可欠であると考えております。法令遵守は当然のこととして、社内諸規程を厳格に運用することにより内部牽制を有効に機能させ、経営基盤に影響を及ぼす事態の発生を未然に防止するため、実効性のある内部監査を実施してまいります。加えて、財務報告に係る内部統制システムを適切に構築、運営することによって、経営の透明性と健全性を確保し、社会的信頼を持続するよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498,404	1,256,318
受取手形及び売掛金	※ 568,882	※ 557,682
有価証券	1,518,719	1,854,607
商品及び製品	1,388	958
仕掛品	175,353	140,872
原材料及び貯蔵品	144,039	214,336
繰延税金資産	21,575	79,085
未収還付法人税等	22,397	11,180
その他	30,776	21,380
貸倒引当金	△4,500	△4,500
流動資産合計	3,977,037	4,131,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,855	371,213
減価償却累計額	△182,517	△197,435
建物及び構築物（純額）	178,337	173,777
機械装置及び運搬具	45,483	42,616
減価償却累計額	△36,256	△36,843
機械装置及び運搬具（純額）	9,227	5,773
工具、器具及び備品	575,001	582,682
減価償却累計額	△534,584	△551,510
工具、器具及び備品（純額）	40,417	31,172
土地	238,226	238,226
有形固定資産合計	466,209	448,950
無形固定資産		
ソフトウェア	32,542	17,501
その他	4,104	4,104
無形固定資産合計	36,647	21,605
投資その他の資産		
投資有価証券	956,588	734,886
繰延税金資産	30,437	44,490
その他	294,244	301,084
貸倒引当金	△22,012	△24,463
投資その他の資産合計	1,259,258	1,055,997
固定資産合計	1,762,115	1,526,554
資産合計	5,739,153	5,658,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 287,830	※ 337,939
短期借入金	120,000	120,000
賞与引当金	24,134	23,425
製品保証引当金	26,385	157,692
その他	66,159	83,240
流動負債合計	524,509	722,296
固定負債		
退職給付引当金	129,358	144,461
役員退職慰労引当金	140,180	136,411
その他	120	120
固定負債合計	269,658	280,993
負債合計	794,168	1,003,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,283,271	4,011,762
自己株式	△164	△276
株主資本合計	4,901,607	4,629,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,377	25,199
その他の包括利益累計額合計	43,377	25,199
純資産合計	4,944,984	4,655,185
負債純資産合計	5,739,153	5,658,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,126,566	1,917,462
売上原価	1,500,283	1,474,810
売上総利益	626,283	442,651
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,966	55,447
給料手当及び賞与	142,606	148,997
賞与引当金繰入額	6,511	6,867
役員退職慰労引当金繰入額	11,441	12,499
アフターサービス費	47,897	59,719
製品保証引当金繰入額	26,385	31,423
研究開発費	※1 47,510	※1 67,493
その他	246,616	246,353
販売費及び一般管理費合計	597,933	628,801
営業利益又は営業損失(△)	28,349	△186,150
営業外収益		
受取利息	16,081	16,122
受取配当金	2,246	3,258
受取保険料	14,006	18,798
匿名組合投資利益	12,012	—
助成金収入	18,253	2,040
その他	9,076	3,953
営業外収益合計	71,676	44,172
営業外費用		
支払利息	1,580	1,474
売上割引	1,403	2,586
リース解約損	—	1,200
その他	859	353
営業外費用合計	3,843	5,613
経常利益又は経常損失(△)	96,182	△147,591
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,509	※2 200
貸倒引当金戻入額	3,562	—
特別利益合計	5,071	200
特別損失		
固定資産売却損	※3 3,089	※3 145
固定資産除却損	※4 239	※4 686
投資有価証券売却損	185	—
貸倒引当金繰入額	1,825	—
製品保証引当金繰入額	—	126,269
減損損失	—	※5 13,239
特別損失合計	5,340	140,341
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	95,914	△287,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	23,316	1,683
法人税等調整額	41,811	△56,393
法人税等合計	65,127	△54,709
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△233,023
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	30,787	△233,023

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△233,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18,177
その他の包括利益合計	—	※2 △18,177
包括利益	—	※1 △251,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△251,201
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	319,250	319,250
当期末残高	319,250	319,250
資本剰余金		
前期末残高	299,250	299,250
当期末残高	299,250	299,250
利益剰余金		
前期末残高	4,307,909	4,283,271
当期変動額		
剰余金の配当	△55,425	△38,485
当期純利益	30,787	△233,023
当期変動額合計	△24,638	△271,509
当期末残高	4,283,271	4,011,762
自己株式		
前期末残高	—	△164
当期変動額		
自己株式の取得	△164	△112
当期変動額合計	△164	△112
当期末残高	△164	△276
株主資本合計		
前期末残高	4,926,409	4,901,607
当期変動額		
剰余金の配当	△55,425	△38,485
当期純利益	30,787	△233,023
自己株式の取得	△164	△112
当期変動額合計	△24,802	△271,621
当期末残高	4,901,607	4,629,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,691	43,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,068	△18,177
当期変動額合計	46,068	△18,177
当期末残高	43,377	25,199
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,691	43,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,068	△18,177
当期変動額合計	46,068	△18,177
当期末残高	43,377	25,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,923,718	4,944,984
当期変動額		
剰余金の配当	△55,425	△38,485
当期純利益	30,787	△233,023
自己株式の取得	△164	△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,068	△18,177
当期変動額合計	21,266	△289,799
当期末残高	4,944,984	4,655,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,914	△287,732
減価償却費	66,576	58,259
減損損失	—	13,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,991	2,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,857	△709
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,715	131,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,495	15,103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△129,421	△3,769
受取利息及び受取配当金	△18,328	△19,380
支払利息	1,580	1,474
受取保険料	△14,006	△18,798
投資有価証券売却損益 (△は益)	185	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△12,012	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,580	△54
固定資産除却損	239	686
その他	—	158
売上債権の増減額 (△は増加)	379,431	8,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,687	△35,384
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,762	9,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,188	50,108
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21,476	2,420
小計	384,646	△72,662
利息及び配当金の受取額	18,846	19,272
利息の支払額	△1,559	△1,447
法人税等の支払額	△47,945	△14,708
法人税等の還付額	143,568	25,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,555	△44,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△590,000	△490,000
定期預金の払戻による収入	190,000	390,000
有価証券の増減額 (△は増加)	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,109	△28,718
有形固定資産の売却による収入	20,179	2,127
無形固定資産の取得による支出	△8,075	—
投資有価証券の取得による支出	△161,789	△62,804
投資有価証券の売却及び償還による収入	148,800	50,000
出資金の回収による収入	22,554	—
その他の支出	△19,272	△18,540
その他の収入	105,726	33,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,986	△124,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△164	△115
配当金の支払額	△55,425	△37,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,590	△37,962
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	327,978	△207,357
現金及び現金同等物の期首残高	2,251,144	2,579,123
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,579,123	※ 2,371,766

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)オーバルテック	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～29年 工具、器具及び備品 2～5年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ハ 製品保証引当金 保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。 ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。 ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 製品保証引当金 同左 ニ 退職給付引当金 同左 ホ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 匿名組合への参加と会計処理 当社はレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、70,000千円を出資しております。当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金に直接加減しております。 なお、レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資については、平成22年9月30日に払戻が完了しております。 ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ ————— ロ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づ く「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内 閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純 損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適 用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」 及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度 の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額 等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※ 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,340千円 支払手形 41,603千円	※ 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,237千円 支払手形 39,285千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)								
※ 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47,510千円	※ 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 67,493千円								
※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,509千円	※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 200千円								
※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 3,089千円	※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 135千円 工具、器具及び備品 9千円								
	計 145千円								
※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 107千円 工具、器具及び備品 131千円	※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 101千円 工具、器具及び備品 585千円								
計 239千円	計 686千円								
5 _____	※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>小田原市</td><td>リース資産 (賃貸借取引)</td><td>13,239千円</td></tr></table> 当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については各資産を最小単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、リース設備の稼働率が著しく低下し、今後の利用見込がないことから、遊休資産としてグルーピングし、未経過リース料相当額を減損損失として特別損失に計上しております。	用途	場所	種類	金額	遊休資産	小田原市	リース資産 (賃貸借取引)	13,239千円
用途	場所	種類	金額						
遊休資産	小田原市	リース資産 (賃貸借取引)	13,239千円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	76,856千円
少数株主に係る包括利益	—
計	76,856

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	46,068千円
計	46,068

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,539,600	—	—	1,539,600
合計	1,539,600	—	—	1,539,600
自己株式				
普通株式(注)	—	164	—	164
合計	—	164	—	164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	55,425	36	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	38,485	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,539,600	—	—	1,539,600
合計	1,539,600	—	—	1,539,600
自己株式				
普通株式 (注)	164	129	—	293
合計	164	129	—	293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	38,485	25	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,482	利益剰余金	25	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,498,404千円	現金及び預金	1,256,318千円
有価証券	1,518,719千円	有価証券	1,854,607千円
計	3,017,123千円	計	3,110,926千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△438,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△538,000千円
現金及び現金同等物	2,579,123千円	償還期限が3ヶ月を超える 債券等	△201,159千円
		現金及び現金同等物	2,371,766千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,212円21銭	1株当たり純資産額	3,024円21銭
1株当たり当期純利益金額	20円00銭	1株当たり当期純損失金額	△151円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	30,787	△233,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	30,787	△233,023
期中平均株式数(株)	1,539,539	1,539,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株 上記の新株予約権は平成23年11月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,912	1,215,818
受取手形	※3 60,473	※3 70,844
売掛金	508,409	486,837
有価証券	1,518,719	1,854,607
商品及び製品	1,388	958
仕掛品	164,083	135,991
原材料及び貯蔵品	130,326	210,169
前払費用	4,558	4,479
繰延税金資産	21,575	79,085
未収還付法人税等	22,537	11,320
その他	27,548	21,532
貸倒引当金	△4,500	△4,500
流動資産合計	3,910,033	4,087,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	340,717	348,667
減価償却累計額	△167,658	△181,814
建物（純額）	173,059	166,853
構築物	19,026	21,434
減価償却累計額	△13,839	△14,580
構築物（純額）	5,187	6,853
機械及び装置	21,604	18,274
減価償却累計額	△18,760	△16,802
機械及び装置（純額）	2,843	1,472
車両運搬具	512	512
減価償却累計額	△486	△491
車両運搬具（純額）	25	20
工具、器具及び備品	563,444	569,679
減価償却累計額	△524,347	△540,413
工具、器具及び備品（純額）	39,096	29,266
土地	238,226	238,226
有形固定資産合計	458,439	442,693
無形固定資産		
ソフトウェア	30,377	16,208
その他	3,886	3,886
無形固定資産合計	34,263	20,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	956,588	734,886
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	500	500
破産更生債権等	—	2,451
長期預金	100,000	100,000
長期前払費用	98	51
繰延税金資産	30,437	44,490
保険積立金	130,585	135,530
その他	63,060	61,937
貸倒引当金	△22,012	△24,463
投資その他の資産合計	1,269,258	1,065,384
固定資産合計	1,761,961	1,528,171
資産合計	5,671,995	5,615,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 209,564	※3 216,135
買掛金	※2 101,716	※2 149,124
短期借入金	120,000	120,000
未払金	23,247	29,196
未払費用	13,870	14,244
前受金	23	—
預り金	10,157	9,797
賞与引当金	17,456	18,194
製品保証引当金	26,385	157,692
流動負債合計	522,419	714,384
固定負債		
退職給付引当金	109,390	122,406
役員退職慰労引当金	129,980	133,521
その他	120	120
固定負債合計	239,491	256,047
負債合計	761,910	970,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金	299,250	299,250
資本剰余金合計	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,098,000	4,113,000
繰越利益剰余金	145,371	△116,536
利益剰余金合計	4,248,371	4,001,463
自己株式	△164	△276
株主資本合計	4,866,706	4,619,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,377	25,199
評価・換算差額等合計	43,377	25,199
純資産合計	4,910,084	4,644,886
負債純資産合計	5,671,995	5,615,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	110,788	102,917
製品売上高	2,015,777	1,814,545
売上高合計	2,126,566	1,917,462
売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	86,750	81,799
合計	86,750	81,799
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	86,750	81,799
製品期首たな卸高	1,388	1,388
当期製品製造原価	※1 1,355,079	※1 1,396,081
合計	1,356,467	1,397,469
製品期末たな卸高	1,388	958
製品売上原価	1,355,079	1,396,511
売上原価合計	1,441,830	1,478,311
売上総利益	684,736	439,151
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,966	55,447
給料手当及び賞与	142,606	148,997
賞与引当金繰入額	6,511	6,867
福利厚生費	40,454	34,542
退職給付費用	14,970	16,595
役員退職慰労引当金繰入額	11,441	12,499
減価償却費	25,415	24,896
運賃	22,564	21,725
アフターサービス費	47,897	59,719
研究開発費	※2 47,510	※2 67,493
支払手数料	50,809	46,662
貸倒引当金繰入額	—	2,451
製品保証引当金繰入額	26,385	31,423
その他	97,286	99,480
販売費及び一般管理費合計	602,818	628,801
営業利益又は営業損失(△)	81,918	△189,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	667	997
有価証券利息	15,414	15,124
受取配当金	2,246	3,258
受取賃貸料	25,920	24,920
匿名組合投資利益	12,012	—
受取事務手数料	5,136	5,136
受取保険料	14,006	18,798
その他	8,251	3,139
営業外収益合計	83,655	71,374
営業外費用		
支払利息	1,580	1,474
売上割引	1,403	2,586
賃貸収入原価	12,480	12,480
その他	770	1,553
営業外費用合計	16,234	18,093
経常利益又は経常損失(△)	149,339	△136,369
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,509	※3 200
貸倒引当金戻入額	3,562	—
特別利益合計	5,071	200
特別損失		
固定資産売却損	※4 3,089	※4 145
固定資産除却損	※5 239	※5 686
投資有価証券売却損	185	—
貸倒引当金繰入額	1,825	—
製品保証引当金繰入額	—	126,269
特別損失合計	5,340	127,101
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	149,071	△263,271
法人税、住民税及び事業税	23,116	1,543
法人税等調整額	41,811	△56,393
法人税等合計	64,927	△54,849
当期純利益又は当期純損失(△)	84,144	△208,421

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	319,250	319,250
当期末残高	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	299,250	299,250
当期末残高	299,250	299,250
資本剰余金合計		
前期末残高	299,250	299,250
当期末残高	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,038,000	4,098,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	15,000
当期変動額合計	60,000	15,000
当期末残高	4,098,000	4,113,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	176,652	145,371
当期変動額		
剰余金の配当	△55,425	△38,485
当期純利益	84,144	△208,421
別途積立金の積立	△60,000	△15,000
当期変動額合計	△31,281	△261,907
当期末残高	145,371	△116,536
利益剰余金合計		
前期末残高	4,219,652	4,248,371
当期変動額		
剰余金の配当	△55,425	△38,485
当期純利益	84,144	△208,421
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	28,718	△246,907
当期末残高	4,248,371	4,001,463
自己株式		
前期末残高	—	△164
当期変動額		
自己株式の取得	△164	△112
当期変動額合計	△164	△112
当期末残高	△164	△276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,838,152	4,866,706
当期変動額		
剰余金の配当	△55,425	△38,485
当期純利益	84,144	△208,421
自己株式の取得	△164	△112
当期変動額合計	28,554	△247,020
当期末残高	4,866,706	4,619,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,691	43,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,068	△18,177
当期変動額合計	46,068	△18,177
当期末残高	43,377	25,199
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,691	43,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,068	△18,177
当期変動額合計	46,068	△18,177
当期末残高	43,377	25,199
純資産合計		
前期末残高	4,835,461	4,910,084
当期変動額		
剰余金の配当	△55,425	△38,485
当期純利益	84,144	△208,421
自己株式の取得	△164	△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,068	△18,177
当期変動額合計	74,622	△265,197
当期末残高	4,910,084	4,644,886

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法（月別）による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）を採用して おります。	商品、製品、原材料及び仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く）については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 15～29年 構築物 10～13年 工具、器具及び備品 2～5年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 匿名組合への参加と会計処理 当社はレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、70,000千円を出資しております。当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金に直接加減しております。 レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資については、平成22年9月30日に払戻が完了しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) ————— (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 子会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証 を行っております。 (株)オーバルテック 20,840千円 ※2 関係会社項目 流動負債 買掛金 32,438千円 ※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,340千円 支払手形 41,603千円	1 偶発債務 子会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証 を行っております。 (株)オーバルテック 15,563千円 ※2 関係会社項目 流動負債 買掛金 37,830千円 ※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,237千円 支払手形 39,285千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 原材料仕入高 29,896千円 外注加工費 379,535千円 受取賃貸料 25,200千円 受取事務手数料 5,136千円	※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 原材料仕入高 30,267千円 外注加工費 389,107千円 受取賃貸料 24,200千円 受取事務手数料 5,136千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47,510千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 67,493千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 1,509千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 200千円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 3,089千円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 135千円 工具、器具及び備品 9千円 計 145千円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 107千円 工具、器具及び備品 131千円 計 239千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 90千円 構築物 11千円 工具、器具及び備品 585千円 計 686千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	164	—	164
合計	—	164	—	164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	164	129	—	293
合計	164	129	—	293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,189円53銭	1株当たり純資産額	3,017円52銭
1株当たり当期純利益金額	54円66銭	1株当たり当期純損失金額	△135円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	84,144	△208,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	84,144	△208,421
期中平均株式数(株)	1,539,539	1,539,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株 上記の新株予約権は平成23年11月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役の異動及び人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報を記載しておりません。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
運賃箱関連 (千円)	426,951	86.7
カード機器関連 (千円)	151,219	36.2
その他のバス用機器 (千円)	348,495	96.6
部品・修理 (千円)	838,965	115.5
合計 (千円)	1,765,632	88.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
運賃箱関連 (千円)	488,476	95.7	193,011	153.2
カード機器関連 (千円)	322,972	104.1	215,764	318.5
その他のバス用機器 (千円)	301,179	91.4	80,087	50.7
部品・修理 (千円)	834,475	117.3	42,054	90.4
商品 (千円)	194,544	177.8	101,032	1,074.1
合計 (千円)	2,141,648	108.7	631,951	155.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
運賃箱関連 (千円)	421,437	76.7
カード機器関連 (千円)	174,946	43.8
その他のバス用機器 (千円)	379,195	111.5
部品・修理 (千円)	838,965	115.5
商品 (千円)	102,917	92.9
合計 (千円)	1,917,462	90.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
名古屋ガイドウェイバス株式会社	382,894	18.0	—	—

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。